



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小平哲 TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	454,286	23.6	19,913	88.7	26,863	176.8	17,436	700.6
2022年3月期第2四半期	367,461	14.5	10,552	—	9,705	—	2,177	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 34,383百万円 (319.6%) 2022年3月期第2四半期 8,194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	84.70	84.68
2022年3月期第2四半期	10.51	10.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	756,173	418,445	55.1	2,029.32
2022年3月期	743,520	425,308	52.4	1,879.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 416,984百万円 2022年3月期 389,426百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	905,000	12.7	50,000	42.0	57,000	41.5	40,000	74.2	194.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	219,281,450株	2022年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	13,801,063株	2022年3月期	12,076,076株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	205,869,539株	2022年3月期2Q	207,167,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2022年10月28日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、個人消費は回復基調が続きました。一方で、世界的な半導体不足や物流需給逼迫の継続、長期化するウクライナ情勢に伴う原油や天然ガス等エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行、更にインフレの加速等により不透明な状況が続いています。

地域別の状況について、米国ではインフレ圧力が強まりましたが、個人消費の増加や堅調な雇用情勢を背景に景気は好調に推移しました。欧州ではウクライナ情勢によるインフレの加速や天然ガス供給制限が影響しましたが、経済活動は総じてコロナ禍前の水準に回復し景気は堅調に推移しました。中国ではゼロコロナ政策として実施された大規模なロックダウン（都市封鎖）による活動制限から景気は落ち込みました。日本においては製造業を中心に輸出や設備投資が回復基調を維持するなど、総じて景気は回復傾向となりました。

こうした事業環境の中、当社では資材や物流費の高騰への対応や、部品在庫の確保による計画的な生産や売上高の維持等、迅速な変化への対応を行い業績への影響を最小限に抑えるべく活動しました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

### セグメントの状況

当社は、2022年4月より、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めています。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めていません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### <コンポーネント事業>

中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより、第1四半期連結会計期間で一部コンポーネント製品の生産に影響があったものの、顧客メーカーのスマートフォンの販売好調によりモバイル機器向け製品が堅調に推移し、更に為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は1,600億円（前年同期比41.2%増）、営業利益は217億円（前年同期比70.2%増）となりました。

#### <センサ・コミュニケーション事業>

モバイル機器向けセンサは、スマートフォン市場の好調により堅調に推移しました。車載向けは、為替の円安基調により二輪車を含めた車載センサが増加し、同様に通信デバイスも増加しました。売上高は為替の円安基調による業績への寄与もあり増加したものの、営業利益は資材や物流費等のコスト増加の影響を受け前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は444億円（前年同期比13.6%増）、営業利益は7億円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### <モジュール・システム事業>

第1四半期連結会計期間では、中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンにより、半導体をはじめとした部品不足がサプライチェーンの混乱を招き、主要販売先である自動車メーカーの新車生産が大きく減少しました。当第2四半期連結会計期間では、新車生産の回復による売上高増加の他、取引先への資材や物流費等の高騰分に対する適正価格化活動の強化、現状のコスト削減対応、更に為替の円安基調による業績への寄与もあり、営業利益は大きく改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は2,215億円（前年同期比29.7%増）、営業損失は52億円（前年同期における営業損失は72億円）となりました。

#### <物流事業>

第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高4,542億円（前年同期比23.6%増）、営業利益199億円（前年同期比88.7%増）、経常利益268億円（前年同期比176.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益174億円（前年同期比700.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ126億円増加の7,561億円、自己資本は275億円増加の4,169億円となり、自己資本比率は55.1%となりました。

流動資産は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ301億円増加の4,892億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、土地、無形固定資産の減少と、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ175億円減少の2,669億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ275億円増加の2,618億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ80億円減少の758億円となりました。

なお、上記の固定資産、固定負債の減少及び投資有価証券の増加の主な要因は、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更した影響によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額217億円を含め508億円減少し、876億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、23億円（前年同期は13億円の減少）となりました。この増加は、主に仕入債務の増加額337億円、税金等調整前四半期純利益258億円、減価償却費245億円及び投資有価証券評価損13億円計上による資金の増加と、売上債権の増加額355億円、棚卸資産の増加額344億円及び法人税等の支払額45億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、254億円（前年同期は259億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出266億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、105億円（前年同期は71億円の増加）となりました。この減少は、主に短期借入金減少額31億円、自己株式の取得による支出25億円、長期借入金の返済による支出22億円、配当金の支払額20億円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億円による資金の減少と、長期借入れによる収入20億円による資金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、半導体不足や物流需給逼迫の継続、長期化するウクライナ情勢に伴う原油や天然ガス等エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行、更にインフレの加速等により不透明な状況が続いています。

2023年3月期通期連結業績予想については、第3四半期以降も不透明な状況が継続すると予想していますが、新車生産の増加によるモジュール・システム事業における売上高の増加、為替の円安基調による業績への寄与等に伴う営業利益の増加を見込んでいます。

こうした状況を業績予想に織り込み、2022年4月28日に公表した連結業績予想における売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正しました。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=135円、1ユーロ=135円にて試算を行っています。

このような事業環境のもと、当社は、2022年4月より3カ年の第2次中期経営計画をスタートさせ、目標を“itc88”として連結売上高を最低8,000億円、連結営業利益率8%及びROE（自己資本利益率）10%を目標とし、事業の良質化、コスト改革、ケイパビリティ改革の継続により成長軌道へ復活させるべく、各種施策の展開を進めていきます。更に2027年度には、“ITC101”として連結売上高1兆円、連結営業利益率及びROEをそれぞれ10%の目標とし、ステークホルダー価値の最大化とCSR・ESGの両立、ハードウェア+ソフトウェアの両技術で感動・安全・環境の価値を創造するT型企業を目指します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,730	88,015
受取手形及び売掛金	156,482	189,388
商品及び製品	69,616	85,495
仕掛品	13,739	17,175
原材料及び貯蔵品	50,045	72,372
その他	29,628	37,023
貸倒引当金	△193	△222
流動資産合計	459,049	489,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,083	128,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,114	△92,379
建物及び構築物(純額)	51,969	35,740
機械装置及び運搬具	294,893	305,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△230,443	△241,421
機械装置及び運搬具(純額)	64,450	63,787
工具器具備品及び金型	158,944	160,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△138,152	△140,692
工具器具備品及び金型(純額)	20,792	20,211
土地	30,908	20,433
建設仮勘定	23,140	21,923
有形固定資産合計	191,260	162,095
無形固定資産		
投資その他の資産	28,231	26,396
投資有価証券	46,096	59,586
繰延税金資産	6,367	6,701
退職給付に係る資産	48	—
その他	12,530	12,172
貸倒引当金	△65	△26
投資その他の資産合計	64,978	78,434
固定資産合計	284,470	266,926
資産合計	743,520	756,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,243	115,776
短期借入金	57,037	52,209
未払費用	16,874	14,594
未払法人税等	6,705	8,088
賞与引当金	11,320	10,195
製品保証引当金	8,814	9,147
その他の引当金	164	159
その他	48,118	51,693
流動負債合計	234,279	261,865
固定負債		
長期借入金	56,234	56,025
繰延税金負債	4,136	4,313
退職給付に係る負債	14,616	12,730
役員退職慰労引当金	116	86
環境対策費用引当金	590	590
その他	8,237	2,115
固定負債合計	83,931	75,862
負債合計	318,211	337,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,549	124,178
利益剰余金	217,097	232,461
自己株式	△26,219	△28,580
株主資本合計	354,157	366,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,803	17,487
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	20,897	38,675
退職給付に係る調整累計額	△5,935	△5,471
その他の包括利益累計額合計	35,268	50,194
新株予約権	180	105
非支配株主持分	35,701	1,355
純資産合計	425,308	418,445
負債純資産合計	743,520	756,173



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	367,461	454,286
売上原価	306,752	367,581
売上総利益	60,708	86,705
販売費及び一般管理費	50,155	66,791
営業利益	10,552	19,913
営業外収益		
受取利息	273	374
受取配当金	311	480
持分法による投資利益	114	804
為替差益	—	5,940
その他	477	776
営業外収益合計	1,177	8,377
営業外費用		
支払利息	347	534
為替差損	638	—
休止固定資産減価償却費	410	260
外国源泉税	295	333
その他	331	299
営業外費用合計	2,023	1,427
経常利益	9,705	26,863
特別利益		
固定資産売却益	41	44
投資有価証券売却益	52	519
その他	—	40
特別利益合計	94	603
特別損失		
減損損失	1,324	0
投資有価証券評価損	0	1,356
その他	291	245
特別損失合計	1,615	1,601
税金等調整前四半期純利益	8,184	25,865
法人税、住民税及び事業税	3,300	6,533
法人税等調整額	1,388	586
法人税等合計	4,689	7,120
四半期純利益	3,494	18,744
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,177	17,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,316	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	△3,310
為替換算調整勘定	2,676	18,415
退職給付に係る調整額	559	466
持分法適用会社に対する持分相当額	—	66
その他の包括利益合計	4,699	15,639
四半期包括利益	8,194	34,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,732	32,362
非支配株主に係る四半期包括利益	1,461	2,020

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,184	25,865
減価償却費	21,926	24,560
減損損失	1,324	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1,356
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△804
売上債権の増減額 (△は増加)	6,671	△35,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,082	△34,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,990	33,708
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,467	△744
その他	△1,306	△7,274
小計	2,126	6,611
利息及び配当金の受取額	629	855
利息の支払額	△349	△514
法人税等の支払額	△3,765	△4,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	2,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,014	△21,849
無形固定資産の取得による支出	△4,319	△4,787
その他	△605	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,939	△25,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,865	△3,193
長期借入れによる収入	1,000	2,082
長期借入金の返済による支出	△1,074	△2,268
自己株式の取得による支出	△1	△2,510
配当金の支払額	△2,071	△2,072
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,095
その他	△1,588	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,129	△10,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	4,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,076	△29,073
現金及び現金同等物の期首残高	151,748	138,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△21,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,863	87,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が28,580百万円となっています。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準(※)により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。

なお、当該連結範囲の変更により、当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等が減少しています。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当該取締役会の構成員の過半数が当社出身者

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、FAITAL S.p.A.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft. 及び、FAITAL U.S.A., INC. の3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年9月30日までの9か月間を連結しています。

なお、決算期変更した当該3社の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は1,628百万円、営業利益は264百万円、経常利益は244百万円、税引前四半期純利益は244百万円です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,386	39,095	170,804	323,287	44,173	367,461	—	367,461
セグメント間の内部売上高又 は振替高	289	82	154	526	23,573	24,100	△24,100	—
計	113,676	39,178	170,959	323,814	67,747	391,562	△24,100	367,461
セグメント利益又は損失(△)	12,810	1,038	△7,248	6,600	4,021	10,621	△68	10,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,054	44,428	221,548	426,031	28,255	454,286	—	454,286
セグメント間の内部売上高又 は振替高	216	47	74	338	14,873	15,211	△15,211	—
計	160,270	44,476	221,622	426,369	43,128	469,497	△15,211	454,286
セグメント利益又は損失(△)	21,797	718	△5,267	17,248	2,696	19,945	△31	19,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「物流事業」のセグメント資産が92,020百万円減少しています。なお、当第2四半期連結会計期間より、「物流事業」は「その他」の区分に含めています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

##### (セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3区分から、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」、「物流事業」の4区分に変更しています。

2019年の経営統合から3年が経過し、各事業の融合を織り込んだうえで2022年4月から第2次中期経営計画がスタートしました。報告セグメントの変更は、これを契機として、収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置付けて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと事業セグメントの再整理を行ったことによるものです。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上高20,558百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高9,347百万円、並びにセグメント利益1,873百万円は、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。